

水野和夫『資本主義の終焉と歴史の危機』を読む

名著の誉れ高い標記の本を読んだ¹。たいへん明快で、今日の問題が分かりやすく整理されている。現代が人類史の上にどう位置づけられるか、そして、今日の新自由主義経済や「アベノミクス」をどう評価するか、という目前の問題についても重要な示唆を提供している。以下に要旨と、とくに考えさせられたことを整理してご参考に供したい。

1. 要旨

(1) 資本主義成立の前提条件

16 世紀以降、株式会社による資本主義が隆盛を極めたが、それは外部に広大な空間があってそこに利益に預からない多くの人びとが存在するという条件のもとに、中心の約 15% の人びとが富を蓄積するシステムであった。しかし、アフリカまでが世界経済に組み込まれてきた今日、2 割の先進国が 8 割の途上国を貧しくしたままで豊かさを享受することができなくなってきた（グローバルゼーション）。

(2) 「電子・金融」資本主義

「地理的・物的空間」で実物を取引する経済で利潤を高めることができなくなった 1990 年代から、アメリカで「電子・金融空間」が創造された。金融で資本の利潤の極大化をめざすものである。1995 年以降、日本やアジアで余っているお金が、アメリカの「電子・金融空間」に簡単に投資できるようになった。具体的にはインターネット・ブーム (IT バブル) が起き、次いで住宅ブームが起きた。その結果、1995 年からリーマン・ショック前の 2008 年までの 13 年間に世界の「電子・金融空間」には 100 兆ドルものマネーが創出された。

(3) 「資本のための資本主義」が民主主義を破壊する

空間的な「周辺部」がなくなった資本主義を維持しようとする、結果として国内の同胞を取奪対象とすることになる（新自由主義はまさしくそれをめざすものである）。このように国境の内側で格差を広げることを厭わない「資本のための資本主義」は、民主主義を破壊する。民主主義は価値観を共有する中間層の存在があってはじめて機能するのであり、多くの人の所得が減少した結果の中間層の没落は、民主主義の基盤を破壊することにほかならない。

¹ 水野和夫『資本主義の終焉と歴史の危機』集英社新書、2014 年

(4) 「アベノミクス」の量的緩和は役に立たない

アベノミクスは、インフレ目標政策、公共投資、法人税の減税や規制緩和という「3本の矢」を掲げている。金融緩和政策の有効性は、実物経済の需要がある市場において貨幣数量を増やせば、取引量が増えるか、物価水準が上昇するという理論に基づいている。けれどもこの理論は国民国家経済圏という閉鎖市場にしか当てはまらず、1995年以降は有効性を失った。金融経済の規模が実物経済よりもはるかに膨らんで、「電子・金融空間」に140兆ドルの余剰マネーのストックがあり、実物経済の規模は2013年で74.2兆ドルに過ぎない(p.45)。その結果、物価は上がらず、資産価格が上がる、つまり、バブルが膨らむという結果をもたらすだけである。

(5) バブル崩壊後の「社会主義的救済」

巨大バブル崩壊の後始末は、金融システム危機を伴うので、公的資金が投入され、そのツケは広く一般国民に及ぶ。つまり、バブルの崩壊は需要を急激に収縮させ、その結果、企業は解雇や賃下げなど大リストラを断行せざるを得ない。その結果「富者と銀行には国家社会主義で臨むが、中間層と貧者には新自由主義で臨む」(ウルリッヒ・ベック)というダブル・スタンダードがまかり通る。

(6) 資本主義は富を中央に「蒐集」するシステムである

資本主義は、「中心/周辺(地方)」という分割のもとで、富を中心に「蒐集」するシステムである。金融危機や原発事故(福島)もその例である。われわれは今、この「蒐集」という行為をやめて、新しいシステムを構築しなければならない時期に遭遇している。

(7) 財政破綻の可能性

バブルが弾け、経済が冷え込めば、国家債務は膨れ上がる。そのために、財政破たんについて追い込まれる国が出てくる。日本はその筆頭候補である。

(8) 「定常状態」の社会

現在の危機からシステム変更をしてソフトランディングする方向は、ゼロ成長の「定常状態」の社会を実現することである。いきなり、そうはできないが、ハードランディングを避ける方法として少なくとも基礎的財政収支(プライマリー・バランス)を均衡させておいて、收拾のつかない破綻を招かないようにしておくことである。それは、周辺を搾取することによって成り立ってきた資本主義以前の社会モデルに戻ることである。

2. 目前の問題に対する重要な示唆

この本の要旨は上の通りであるが、とくに筆者の関心を引いた点を以下に2点特筆し

ておきたい。

(1) 資本主義イデオロギーの中の原発

上記(6)項でも触れた通り、「中心／周辺(地方)」というシステムが具現化された例として原発のシステムを著者はしばしば指摘している²。冒険をして利益が出れば資本が吸い取り、損失が出れば収奪対象としての地方在住者に被害を押し付けるという構造の典型である。資本がリスクを回避することが確実な政官業学メディア司法の構造もしっかりしているので、リスク回避のための安全投資も極限まで節約する。しかも、現在の財政赤字によってバラマキを行っていることと軌を一にして、放射性廃棄物を蓄積してその負担は将来世代に転嫁している。

筆者は、それほど悪意に満ちた意図を今まで認識していなかった。一応の民主主義に則った意図と制度を作ってはいるけれども、各セクターの中での個別の欲望が機能不全を起こして健全な働きを阻害しているだけだと思っていた。しかし、2011年以降の一連の動きを見ると、銀行債権の優先、産業界のシステム維持、官僚機構の責任回避、学会・メディア・司法の資本への奉仕と被災者無視が、新自由主義イデオログたちがチリやイラクで軍事行動を敢行したり、ハリケーン・カトリーナの被害者たちを踏みつけにしたりしたことと軌を一にしているという認識に至った。

(2) ハード・ランディング・シナリオの可能性

今や世界中が設備投資過剰のバブル状態になっているが、中国もすでに生産過剰状態になっている。中国ではリーマン・ショック後、政府主導の大型景気対策として4兆元もの設備投資を行った結果、2013年の中国の鉄鋼生産能力は10億トンもあり、粗鋼生産量は7.8億トンで、22%も生産能力が過剰であった。いずれ、この過剰な設備投資は回収不能となり、バブルが崩壊する。その場合、中国に投資していた海外資本はもとより、国内資本も海外に逃避する。そこで、中国は外貨準備として保有しているアメリカ国債を売る。中国のアメリカ国債保有高は世界一であるから、その中国がアメリカ国債を手放すと、ドルの終焉を招く可能性がある。

われわれはもっとましな首相を選ばなければならないのではないだろうか。

(2018年9月25日 哲)

² p.46、p.155、p.175、p.177など。